



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2326 URL <https://www.daj.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫
 問合せ先責任者(役職名) IR室長 (氏名) 谷崎 文彦 (TEL) 03-5220-1670
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,835	7.7	3,342	6.3	3,376	7.2	2,328	7.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,329百万円(7.0%) 2025年3月期第3四半期 2,176百万円(0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 171.93	円 銭 168.15
2025年3月期第3四半期	158.89	156.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 23,876	百万円 17,464	% 73.0	円 銭 1,295.16
2025年3月期	22,627	17,365	76.6	1,274.46

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 17,435百万円 2025年3月期 17,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 85.00
2026年3月期	—	45.00	—		
2026年3月期(予想)				50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭 (創立30周年記念配当)

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	18.2	5,607	23.0	5,627	23.3	3,880	21.9	286.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	14,133,000株	2025年3月期	14,133,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	670,815株	2025年3月期	530,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	13,541,182株	2025年3月期 3Q	13,687,619株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 5 「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

2025年4月から12月までの当第3四半期連結累計期間において、セキュリティ業界では、情報窃取型マルウェアによって窃取された認証情報や認可情報をサイバー攻撃の起点とし悪用するセキュリティインシデントが多発しました。

また、大手企業を狙ったランサムウェア攻撃では、システム障害が発生し、商品の出荷やオンラインサービスが長期にわたり停止するなど、社会インフラに近いサービスが大きな影響を受けたことで、セキュリティインシデントが企業経営の重大リスクとして改めて認識されました。

このような環境下において、企業・公共機関・教育機関・家庭など、ICT機器を業務・学習・生活のあらゆる場面で活用する社会全体で、セキュリティ意識が一段と高まり、対策製品への需要は継続的に拡大しています。今後も、サイバーセキュリティ政策の強化を背景に、この流れはさらに加速する見通しです。

当社グループは、前年度に策定した中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）のもと、「セキュリティ事業の成長」「公共市場シェア拡大」「新施策実行のための人材投資」の3領域を重点テーマに掲げ、既存事業の深化と新たな価値創出の両立を目指しています。本年度は、その中期経営計画の2年目として、基盤強化と次世代製品の市場定着に重点を置き、各施策を着実に推進しています。

企業向け市場では、主力製品の「i-FILTER」が持出業務端末におけるWebアクセスセキュリティの対策ニーズを捉えたことで、成長が加速しました。同じく主力製品の「m-FILTER」はクラウドベースでの攻撃メール対策ニーズや、PPAP・誤送信などのメール送信時における情報漏えい対策ニーズを捉え、高い成長が続いています。

公共向け市場では、継続的な製品強化と徹底した個別案件管理により、「GIGAスクール構想 第2期」案件の獲得率は95%へ向上し、契約高の大幅成長を牽引しています。

一方、売上高に関しては、クラウドサービス系製品の売上高計上が着実に進み、増収幅が拡大しました。クラウドサービス系製品の契約は、足元の受注環境を鑑みると今後も高い成長が期待できるため、更なるストック型収益の基盤拡大が見込まれます。

また、本年度の重点施策であるホワイト運用型SSE+IDaaSの新製品「Z-FILTER」を、当初計画通り販売開始しました。販売開始後、順調に案件の積み上げが進み、既に受注案件も獲得しております。

費用面では、中期経営計画に沿った人材関連投資を実施した結果、売上原価、販売費及び一般管理費は前年同期比で増加したもの、AIの業務活用（システム開発、サポート、営業・マーケティング活動など）を通じて業務の高度化・効率化を進め、計画に対して適切なコスト構造を実現することができます。

これにより、営業利益は、増収幅の拡大及び適切なコスト構造の実現に伴い、増益に転じました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における契約高は10,875百万円（前年同期比58.6%増）、売上高は7,835百万円（同7.7%増）、営業利益は3,342百万円（同6.3%増）、経常利益は3,376百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,328百万円（同7.0%増）となりました。

連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期 3Q	2026年3月期 3Q	増減額	増減率 (%)
契約高	6,858	10,875	+4,016	+58.6
売上高	7,274	7,835	+560	+7.7
営業利益	3,145	3,342	+197	+6.3
経常利益	3,150	3,376	+226	+7.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,174	2,328	+153	+7.0



※DAC=デジタルアーツコンサルティング(2024年3月期に株式譲渡した連結子会社)

各市場の業績は次の通りです。

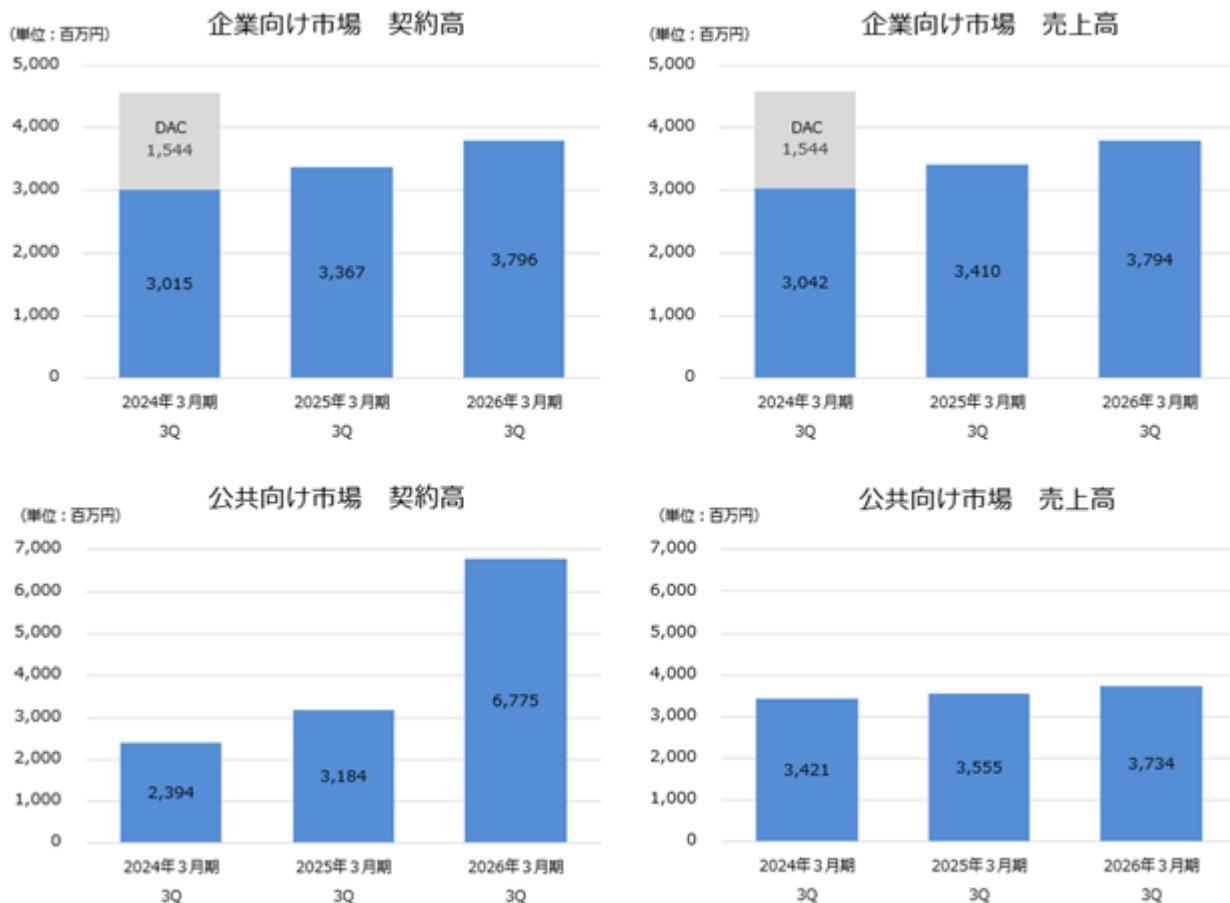
企業向け市場

企業向け市場では、「i-FILTER」がセキュアWebゲートウェイやCASB（Cloud Access Security Broker）など、持出業務端末（持出PC、社用携帯、タブレットなど）に対するWebアクセスセキュリティの対策ニーズを捉えたことで、成長が加速しました。

「m-FILTER」は、メールサーバーのクラウド移行の流れを受け、クラウドベースでの攻撃メール対策ニーズや、PPAP・誤送信などのメール送信時における情報漏えい対策ニーズを「f-FILTER」との組み合わせで捉えており、高い成長を継続しております。

また、ホワイト運用型SSE+IDaaSの新製品「Z-FILTER」を当初計画通り2025年11月4日に販売開始しました。「Z-FILTER」は、「ホワイト運用」を中心とした認証からアクセス制御まで同一基盤で提供する今までにはない国産のゼロトラストセキュリティソリューションで、販売開始前から多くの引き合いをいただき、販売開始後、順調に案件の積み上げが進み、既に受注案件も獲得しております。「Z-FILTER」は、顧客運用負荷の一層の軽減に向けた機能強化を継続するとともに、販売代理店との協業を加速し、中長期的な収益基盤の柱として確立していく方針です。

以上の結果、企業向け市場の契約高は3,796百万円（前年同期比12.7%増）、売上高は3,794百万円（同11.2%増）となりました。



※DAC=デジタルアーツコンサルティング(2024年3月期に株式譲渡した連結子会社)

公共向け市場

公共市場では、継続的な製品強化と徹底した案件管理により、「GIGAスクール構想 第2期」案件の獲得率は95%へ向上するなど、好調に推移しました。さらに、「次世代校務DX」案件においても、「GIGAスクール構想」で築いた顧客基盤を活用した営業活動が奏功し、事業は堅調に拡大しました。加えて、期初から計画しております公共機関向け大口案件も獲得したこと、「i-FILTER」は非常に高い契約高成長を実現しました。

一方で、「m-FILTER」は、前年同期に獲得した「自治体セキュリティ強靭化」案件の反動減の影響があり、減収となりました。

また、上期までは、クラウドサービス系製品中心の受注構成により、会計基準上の収益認識の影響を受け、契約高の大幅成長に対して、売上高は減収となっていました。※

しかし、当第3四半期連結累計期間においては、クラウドサービス系製品の契約残高の売上高計上が着実に進み、売上高が増収に転じました。

以上の結果、公共向け市場の契約高は6,775百万円(前年同期比112.8%増)、売上高は3,734百万円(同5.0%増)となりました。

※オンプレミス型のライセンス販売系製品については、出荷時に契約金額の大部分を一括で売上計上しております。一方、「GIGAスクール構想」や「次世代校務DX」案件で受注の多いクラウドサービス系製品は、サービス提供期間に応じて月次で按分し、段階的に売上高を計上する会計基準となっております。

家庭向け市場

家庭向け市場では、MVNO商流の拡大及び複数年パッケージ製品の販促強化により、新規案件の獲得が進みました。また、「ホワイト運用」機能を搭載した個人向け総合セキュリティ製品「i-フィルター 10」を、従来の子ども世代向け市場に加え、大人世代向け市場に展開するために販売代理店との協業を進めております。

以上の結果、家庭向け市場の契約高は304百万円(前年同期比0.9%減)、売上高は305百万円(同0.6%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,248百万円増加し、23,876百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,356百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,149百万円増加し、6,411百万円となりました。これは主として、前受金が1,198百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、17,464百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が、配当金の支払い及び自己株式の取得による減少を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、2025年10月30日に公表いたしました業績見通しからの変更はございません。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	17,952	19,308
受取手形及び売掛金	1,444	1,528
有価証券	100	—
製品	2	1
貯蔵品	1	0
その他	611	333
流动資産合計	20,112	21,172
固定資産		
有形固定資産	238	230
無形固定資産		
ソフトウエア	1,472	1,758
その他	311	238
無形固定資産合計	1,783	1,996
投資その他の資産		
投資その他の資産	492	476
固定資産合計	2,515	2,704
資産合計	22,627	23,876
負債の部		
流动負債		
買掛金	30	50
未払法人税等	389	390
賞与引当金	148	80
前受金	4,082	5,281
その他	558	557
流动負債合計	5,209	6,359
固定負債		
資産除去債務	49	49
その他	3	2
固定負債合計	52	51
負債合計	5,262	6,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	713	713
資本剰余金	955	958
利益剰余金	18,116	19,223
自己株式	△2,467	△3,480
株主資本合計	17,318	17,416
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17	19
その他の包括利益累計額合計	17	19
新株予約権		
純資産合計	17,365	17,464
負債純資産合計	22,627	23,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,274	7,835
売上原価	2,228	2,438
売上総利益	5,045	5,397
販売費及び一般管理費	1,900	2,054
営業利益	3,145	3,342
営業外収益		
受取利息	0	20
未払配当金除斥益	1	1
為替差益	2	11
雑収入	1	1
営業外収益合計	5	34
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	3,150	3,376
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,150	3,376
法人税等	975	1,048
四半期純利益	2,174	2,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,174	2,328

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,174	2,328
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	1	1
四半期包括利益	2,176	2,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,176	2,329

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	685百万円	695百万円